

愛知万博の計画推移と新聞報道に関する一考察

名古屋工業大学 正員 ○山本幸司 名古屋工業大学 正員 秀島栄三
愛知工業大学 正員 小池則満 名古屋市 後藤千絵

1. はじめに

2005年に開催される愛知万博では、その計画過程において様々な問題があった。特に、1999年に会場予定地でオオタカの営巣が発見されて以降、跡地利用に関する問題など紆余曲折が生じた。本研究ではこれに関する新聞報道を取り上げ、各社の報道姿勢について比較分析し、問題点を明らかにするとともに、今後の事業計画実施に対していくつかの提案を行う。新聞記事は、1999年1月1日付から2000年12月15日（BIE総会での開催登録決定日）付までを対象とした。また、新聞社としては、朝日新聞（以下、朝日）、中日新聞（中日）、中部経済新聞（中経）、日本経済新聞（日経）、毎日新聞（毎日）、読売新聞（読売）の6社を取り上げ、愛知県下で発行されている朝刊、夕刊の記事を対象とした。

2. 愛知万博計画の推移

1999年4月に日本野鳥の会が、環境庁の絶滅危惧Ⅱ類に指定されているオオタカの営巣を会場予定地で発見したことを受け、会場計画の見直しが本格化した。また、2000年1月14日の中日朝刊に、跡地利用として計画されていた新住事業がBIEに批判されていたという文書の内容が報じられたことを受け、最終的に新住事業が中止になるまでに至った。これらの結果を受け、2000年5月には愛知万博検討会議（以下、検討会議）が発足した。これは博覧会協会、学識者、自然保護団体や地元の万博推進派の住民らが同じテーブルに着いて、海上の森での万博開催の是非や会場計画などを話し合うという、今までにない試みであった。また環境という観点からは、環境アセスメント新法の施行前にその主旨を先取りして行われた環境影響評価準備書が1999年2月から公開・縦覧され、オオタカ発見後の10月に評価書がまとめられた。

3. 新聞報道の比較分析

以下の5点で新聞報道の比較分析を行った。

① オオタカの営巣発見に関する報道

朝日が最初にオオタカの存在を大きく報道し、会場計画の変更を積極的に促したが、事業主体が分散開催を決断したことには一定の評価を与えた。当初、毎日と読売は関心が薄かったが、会場分散開催への移行が決定した頃から行政側の対応のまずさに関する記述が増加した。

② 環境影響評価に関する報道

大半が県の対応や方法論に否定的な表現となっている。中でも毎日に批判的な記事が多いが、各社に大きな傾向の違いはみられなかった。

③ BIE批判文書発見に関する報道

中日が掲載した記事により論議が巻き起こり、各社が新住事業の見直しを求める記事を度々載せ、世論を動かした。最終的に中日は、新住事業断念という結果が出たことを受けて行政側の対応を評価した。同時に、海上の森の造成面積が残ったことについて、森に手を加えないことだけが環境保護ではないことを強調し、海上の森でも万博を開くべきだと論調した。しかし朝日は、海上の森で万博を開催すること自体に反対する姿勢で一貫している。

④ 愛知万博検討会議に関する報道

どの新聞も同じような報道姿勢をとった。すなわち、会議開始当初は今までにない取り組みを評価し、期待が大きかった。しかし最終的には、会場計画は大幅に縮小されたものの、十分な市民参加が行われたかについては疑問が残るというスタンスに変化した。

⑤ 一連の流れを通しての報道姿勢

朝日はオオタカの問題から新住事業の問題まで一貫して海上の森に手を加えること自体に反対する姿勢をとっており、森からの完全撤退を求めている。一方中日は、新住事業に対する批判は各所に見られるが、海上の森での万博開催を歓迎している。このように、海上の森利用の是非で、両新聞が全く異なった論調をし

キーワード、万国博覧会、新聞報道、意思決定

466-8555 名古屋市昭和区御器所町 名古屋工業大学社会開発工学科 tel.fax. 052-735-5484

ている。一方毎日と読売は、万博計画に対する方針が必ずしも明確ではなかった行政側の対応を批判的に捉えた記事を多く書いている。中経と日経については、それぞれの事象に対する大きな傾向や特徴を読み取ることはできなかった。

4. 新聞報道に対する問題点

①新聞報道側の問題点

各新聞社はある一定の報道姿勢を持ち、それに沿った形で報道している。したがって、読者は必然的にその新聞から得た情報で一定の方向性を形成するという問題がある。これを避けるためには、2紙以上の新聞を購読し、その内容を比較しなければならないが、一般市民にこれを要求するのは不可能に近い。したがって、新聞社は賛成意見と反対意見を同時掲載し、読者が紙面で他社の記事も目を通せるような「相互批評システム」を確立するべきである。

②事業主体側の問題点

計画策定に関連する情報公開が結果的に不十分であったこと、事業主体である愛知県、国、博覧会協会相互の連携が不十分であったこと、市民参加を理念として掲げながら十分な連携をとれなかったことが挙げられる。また、事業主体側が最終的には新聞報道という世論に応える形で計画を変更してきたことは、一方では歓迎されるが、世論自体が新聞報道などを通じて形成されるという危険性を持っている。今回の行政側の判断は世論に流された結果となったため、主体性のなさを露呈したという批判もある。

5. 事業計画策定方法についての提言

従来、我が国のプロジェクトは事業実施を前提として計画策定されることが多かったが、計画策定段階で市民、学識者、行政が議論する場を設けることで解決できる問題は多いはずである。すでに解散した万博検討会議開催が存続していた時の主体間の関係を図-1に示す。今回の検討会議には愛知万博に対して積極的意見を持っている市民グループの代表が参加したが、図-2に示すような、一市民の立場で自由に意見を述べられる市民会議の設置が望まれる。これにより、マスコミ報道経由ではなく、事業主体からも直接的に情報を得られることから、多様な価値観に対応した計画策定が可能になると思われる。

また、懐妊期間の長いプロジェクトについては、計画を一定の間隔で見直すことや計画実行に当り優先す

べき事柄を予め決めておき、それに支障を及ぼす可能性が大きくなった場合は事業を中断・中止することを計画の中に盛り込むべきである。そして、その意思決定について第三者が一定の権限をもって助言を行うことのできるシステムを設置することを提言したい。もっとも、このような機関がその機能を十分に発揮するためには、そのためのコンセンサスづくりが第一である。

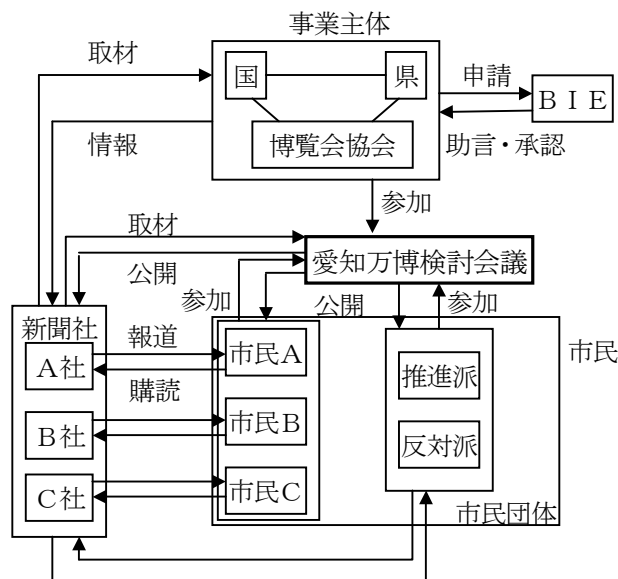


図-1 万博検討会議開催後の関係図

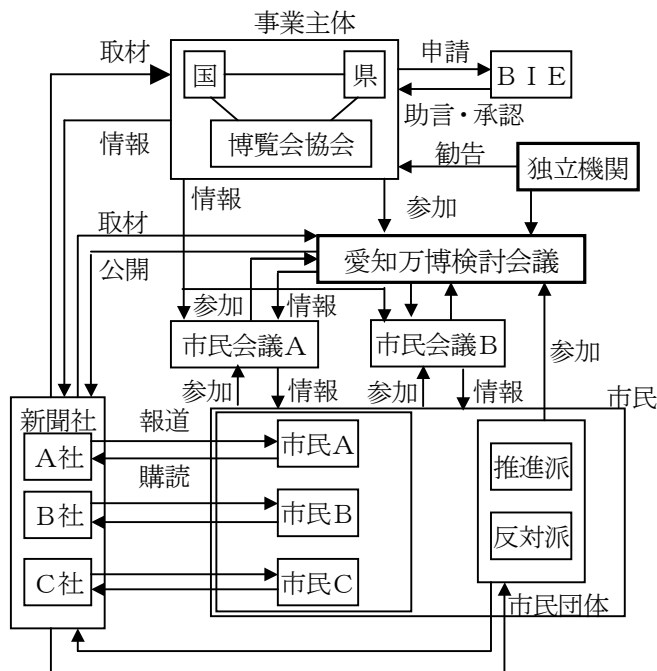


図-2 望まれる住民参加システムの一例

6. おわりに

愛知万博計画に関する新聞報道を分析したが、今後は2001年1月以降の報道や、TV、インターネットといった多様なメディアに対する考察が必要である。